

# 平成24年度 事務事業評価シート

※平成23年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	市民センター構想に関する事務					..... 継続 .....				
コード	25	-	23	-	01	-	00	予算事業名	出張所等予算管理	
担当部署	市民部	市民センター推進室					予算事業コード	会計 10	款 02	項 01 目 06

## 1. 事業の位置付けと関連計画等

第三次川越市総合計画後期基本計画における位置付け 位置付けなしの場合 ..... 法令による実施義務 ..... 義務ではない .....

基本目標(章)	6章	人と人のつながりを感じ、安全で安心して暮らせるまち	根拠となる法令、条例等	なし
方向性(節)	1節	れあいと思いやりのある地域社会の形成	個別計画等の名称	なし
施策	1	地域コミュニティ活動の推進		
細施策	3	コミュニティ施設の充実		

## 2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	地域活動支援の充実と、事務の効率化を進めるため、出張所と公民館機能を見直し、地域づくりの拠点施設となる、(仮称)地区市民センターの設置実現に向けて検討を行う。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	地域活動支援の明確化と、出張所と公民館の課題等の整理を行い、市民サービスの向上を目指した、より効果的・効率的な組織である(仮称)地区市民センターの設置に向けた検討を行う。

## 3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額		0	0	0	0	0	
事業費	A	0	0	0	0	0	0
	B	10,360	8,140	6,660	8,140	8,140	8,140
総コスト(C=A+B)		10,360	8,140	6,660	8,140	8,140	8,140
正規職員(1年間の従事人数)		1.40人	1.10人	0.90人	1.10人	1.10人	1.10人
臨時職員(1年間の従事人数)							
国県支出金	D						
その他特定財源	E						
市の財政負担(=C-D-E)		10,360	8,140	6,660	8,140	8,140	8,140

※24年度、25年度の事業費、人件費は見込額  
※臨時職員の給与も、人件費に含みます。

## 4. 成果指標・活動指標による分析

活動	中心指標	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	指標の定義
活動	川越市出張所等機能見直し検討委員会開催回数	回	1	1	2	2	川越市出張所等機能見直し検討委員会の開催回数
活動	地域活動支援内容に係る個別会議	回	0	0	0	7	関係課長会議と関係職員によるプロジェクト会議の回数
成果	(仮称)地区市民センター設置数	箇所	1	2	2	2	出張所と公民館を組織統合した施設数(試行も含む)

中心指標の考え方	本事業は、実現に向けた検討作業中心の時限的な事務であることから、活動指標を中心に評価する。
指標に基づく評価	本来であれば、構想の進展状況を測る定性的な指標を設定すべきものであるが、設定が困難であることから、代理指標として検討会等の回数を設定しているものである。検討回数については、新たに判明した課題等の内容により大きく影響されるものの、経年比較で減少が見られないことから、事業が着実に推進されているものと推測される。

## 5. 事業の実施を通じた分析・評価

(1) 現在の課題と状況	..... 効率性に課題 .....
市民センター構想については、教育委員会部局で進めている公民館のあり方の検討と深く関わっていることから、相互に連携し効率的な検討を進める必要がある。	

(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	近隣の自治体では、人口規模が同じ所沢市で同様な取り組みを既に実施しており、昨年度、検討プロジェクトチームを編成して視察を行ったところである。地域環境など川越市と異なる部分も多くあるが、最大の課題としては、地域への十分な事前説明と地域の理解、及び、センター化後の取り組みと言う点で、本市の課題認識と一致している。
-------------------------	---

(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	当施策に代わる、協働によるまちづくりをすすめるための仕組みづくりが必要となるが、他に適当な施策が見当たらないことから、当事業を廃止又は縮小した場合、協働によるまちづくりの推進に少なからずマイナスの影響を与える可能性がある。
---------------------	---

(4) 所属長自己評価(今後の方向性)	..... 継続 .....
深刻化する超高齢社会に対処するためには、地域力を結集した地域主体の活動が不可欠である。このことから、行政としては、地域が持つ力が十分に発揮できるよう、支援を充実させる必要があり、引き続き、実現に向けた事務を進めていく。	